

時事の話題

■平成を振り返って／令和への期待

間もなく「平成」の時代が終わりを迎えるが、振り返ってみると、先進国を中心とした工業社会からの脱却、高度情報化社会への移行に伴う社会課題の多様化とニーズの細分化など、大きなパラダイムシフトが起きた時代であり、地元企業においても新陳代謝が進んだ30年間であったと感じている。インターネットや情報端末の普及によって変化のスピードはますます早まっており、令和の時代には、AIやIoTなどがさらに普及し、一人ひとりが自律することで人間と機械が最適に調和することで、多様な社会課題の解決に向かうのではないかと考えている。

こうした時代の節目に際して新時代の成長の原動力となるのが、人間の知恵を新たな価値の源泉とした「知恵ビジネス」だ。大変革時代を迎え、京都から未来に向けた新たな価値を創造し続けていくために、京都経済センターを起点として、既存の枠を超えた知恵の掛け合わせによる「クロス」の発想のもとで「クロスバリュークリエーション」を推進し、京都ビジョン2040で掲げた「価値創造都市・京都」のまちづくりに貢献してまいりたい。その基盤となるのが中小企業・地域企業であり、商工会議所を中心に中小企業支援に取り組んでいくことが必要だ。

元号は日本が独立国である証でもある。新たな元号となる「令和」は、国書である万葉集から初めて引用され、日本のよき文化と自然を尊びながら、平和で国民一人ひとりの花を立派に咲かせる日本をつくっていくという理想がこめられた、心に響く元号だと感じている。国民に寄り添い、国の安寧と人々の幸せを祈ってこられた今上天皇への感謝の思いと、新天皇への深い敬愛、共感がひとつにつながり、時代を超えて継承されることを祈念している。

皇室ゆかりの京都として、令和と同時期に始動した京都経済センターを基盤に、未来に向けた「文化×産業の創造」や知恵産業のまちづくり、次代に向けた起業家の発掘、産業人材の育成をさらに加速させていきたい。

京都商工会議所の動き

■今年度の事業承継支援について

「京都府事業引継ぎ支援センター」について、設立から3年が経過し、相談件数・成約件数ともに前年度実績に比べて約1.5倍となった。経営者の高齢化が進み「大廃業時代」と言われる中で、事業引継ぎのニーズが確実に高まっているとともに、事業引継ぎ支援センターの役割が増していると実感している。

今年度は相談件数や成約件数をさらに増やしていくため、オール京都による相談受入れ体制作りをめざし、関係機関と協議を進めているところだ。その先駆けとして、京都経済センターの入居機関である京都工業会と連携した取組を6月14日に開催する。京都工業会の会員にも広く参加を呼びかけてセミナーを開催し、具体的なマッチングの事例を紹介するものだ。これを通じて、成長意欲のある京都企業に、全国事業引継ぎ支援センターのデータベースの利用を促し、後継ぎのいない全国の優良企業と京都企業のマッチングをサポートしていきたい。全国各地の後継者不足の課題解決に、京都企業が少しでも役に立てればと願っている。

■オープンイノベーションカフェの活用について

京都経済センターの主な機能となる「連携と協働による新たな価値創造の推進」を担うオープンイノベーションカフェについて、先日は京都経済センターの入居者同士が集まる交流会を開催し、約 250 名が集まった。オープンから 1 ヶ月余りが経過してよいよ本格的な活用が始まっており、本所としての今年度の取り組みが来月より始まるので紹介したい。

まずは、5 月 21 日に“ベンチャーの都 京都”復権に向けて「起業家フォーラム」を開催する。フォーラムでは、京都・関西でのベンチャー創出の現状について、マクロ・ミクロの面から理解を深めるため、近畿経済産業局の森清局長や、京都を代表する起業家であるクロスエフェクトの竹田正俊社長などを招くとともに、生活習慣や健康の観点から問題となっている“イビキ”の解決のために仙台で起業し、成長に向けて京都に戻ってきた大学発ベンチャーの起業家による講演などを行う。

また、5 月 31 日からは年 5 回にわたる「知恵産業の森サロン」を開催する。知恵ビジネスにチャレンジする事業者の裾野拡大を図るため、今年度より新たに開催するものだ。毎回社会的に関心度の高いテーマのもと、知恵ビジネスに取り組む企業事例を学ぶとともに、発表者や参加者間の対話や、ワークを通じて新たなビジネスのアイデアを考える参加型のサロンである。

第 1 回は「社会的課題」を切り口に、第 10 回知恵ビジネスプラン認定企業の「株式会社食一」から、地方の水産業の活性化を目指し起業した事例を発表いただく。2 回目以降は、観光・インバウンド、AI・ロボット、SDGs など、社会的に関心の高いテーマを切り口に、知恵をクロスすることで広がるビジネスの可能性と、異業種間の交流で生み出される新たなアイデアに期待している。

これまでも申し上げている通り、京都経済の活性化に向けて、京都経済センターに経営者や起業家、クリエイター、学生など多様な人々が集い、交流と連携を図ることによって新たな知恵を創出する「クロスバリュークリエイション」の発想が必要となる。こうしたイベントを契機に、オープンイノベーションカフェから多くの新しいビジネスが生まれることを期待している。また、(一社)京都知恵産業創造の森とも連携を密にし、オープンイノベーションカフェを積極的に活用して様々な事業に取り組んで参りたい。

■京都ブランド海外展開助成金の募集について

本年度から会員企業を対象とした「京都ブランド海外展開助成金」を開始する。京都の知恵を活かしたものづくり技術やコンテンツ・サービスなど「京都ブランド」の価値向上や海外販路開拓を行う事業者に対し、上限 100 万円の助成金を交付して、会員企業の海外展開を力強く支援するものだ。

海外市場に目を向けている企業は多いかと思うが、資金的な課題だけでなくどのように海外進出を進めていけばよいかなどの懸念を抱えている企業も多いようだ。それらを同時に解消すべく、ジェトロ京都と連携し、本助成金を交付する企業に対して、ジェトロが展開する「新輸出大国コンソーシアム」の専門家を各社に 1 名配置することとしている。専門家によるアドバイスと本所からの助成金で、さらに強力に海外展開を支援できるものと考えている。海外への輸出や進出を検討している会員企業には、この助成金制度を大いに活用してもらいたい。

記者からの質問事項

■長岡京市商工会おける補助金の不適切受給が問題となっているが、運営が厳しくなっている地方の商工組織のあり方についてどのように考えているのか。

この数十年で東京一極集中がより強まる一方、地方は、人口減少や流通構造の変化などにより、地域に雇用と消費を生み出す中小企業の数が増減し、地域経済が疲弊してきている。このような事業所数減少の流れを受け、商工会議所・商工会の会費収入も減少傾向にあり、厳しい運営を迫られていることは事実だが、今回の問題については、まずは京都府による実態調査の推移を見守りたい。

中小企業等に補助金の適正な執行を求める立場である商工会議所や商工会は、とりわけコンプライアンスの徹底が求められる。本所はもちろんだが、京都府商工会議所連合会の会長という立場からも、府内の商工会議所に対してコンプライアンスの徹底を改めて呼びかけたい。

■事業承継に関して、今回実施するセミナーのようにこれまでも京都工業会と連携した取組はあったのか。また今後、京都工業会だけでなく京都経済センターの入居団体などと事業承継分野で連携する考えはあるか。

これまでに京都工業会と事業承継をテーマに共同で取り組んだことはなく、今回が初めてとなる。また、今後は京都経済センター入居団体を中心としてオール京都で事業承継に対する支援に取り組んでいくことが必要であると考えており、今回のセミナーを皮切りに他団体とも連携を深めていきたいと考えている。

以 上

定例会頭記者会見



日時：2019年4月23日(火)14:00～14:30

会場：京都商工会議所 7-F 会議室

(京都経済センター7階)

1. 今年度の事業承継支援について . . . 資料①

2. オープンイノベーションカフェの活用について . . . 資料②

3. 京都ブランド海外展開助成金の募集について . . . 資料③

以 上

事業承継 結果報告 (H29年,H30年)と今期の取組み内容

記者配布資料①-1

I.相談実績 (H29年,H30年)

年度	京都府事業引継ぎ支援センター			後継者バンク	合計
	譲 渡	譲 受	親族・その他		
平成29年度	54	44	12	14	124
平成30年度	69	70	29	34	202
※対前年比 (%)	127.8	159.1	241.7	242.9	162.9

【相談内容内訳】

- (1)業種別相談件数
- (2)売上規模別相談件数
- (3)従業員別相談件数
- (4)代表者年齢別相談件数

裏面参照

II.成約目標と実績 (H29年,H30年)

	目 標	実 績	達成率 (%)
平成29年度	15	14	93.3
平成30年度	21	21	100.0
平成31年度	26		

※平成30年度実績21件の中に、後継者バンク実績1件を含む。

III.平成31年度 活動方針 金融機関等との連携による案件発掘・成約化のための体制づくり

京都府事業引継ぎ支援センターが核となり、オール京都での事業承継案件の発掘を目指すための体制を整える。また、外部機関と連携し、決め細やかな事業承継案件に対応することを通してマッチングの成約率を高めていく。

【具体的取組み内容】

- 金融機関との連携による案件発掘のための体制づくりの検討（年4回連絡会議実施）。
- 民間登録支援機関（3社3行）・マッチングコーディネーター活用によるマッチング強化。
- 京都工業会等、京都経済センター入居機関との連携による案件発掘・成約化。



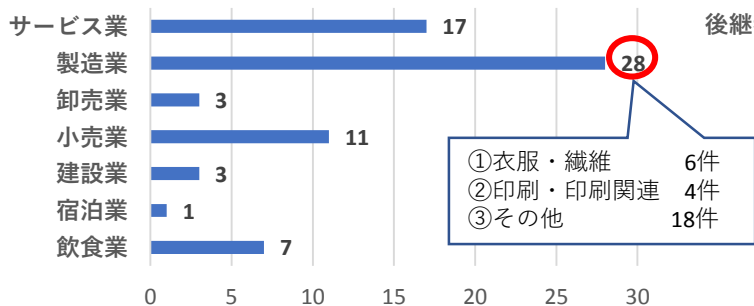
※NNDB（ノンネームデータベース）：企業名が特定されないように加工した企業情報

- 親族承継・事業承継税制に対応する窓口の設置と運営体制の整備（京都商工会議所）。
- 親族承継を円滑に進めるためのセミナー等の開催（京都府・市との連携/京都商工会議所）

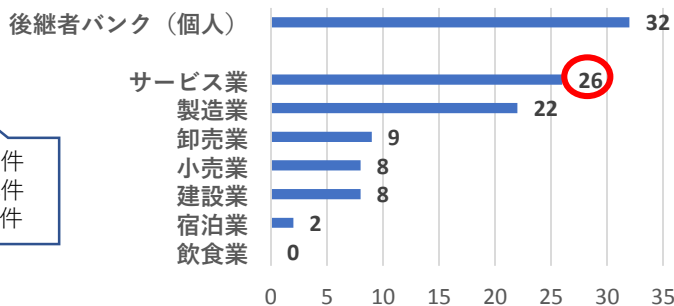
【相談内容内訳】

(1)業種別相談件数

①譲渡（売り）希望相談数

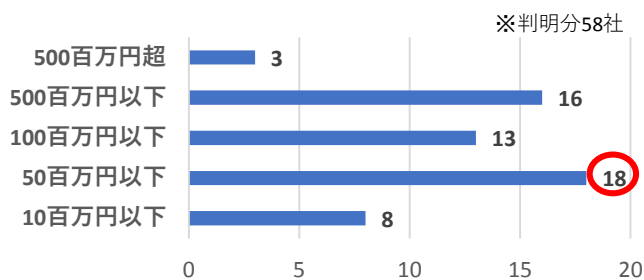


②譲受（買い）希望相談数

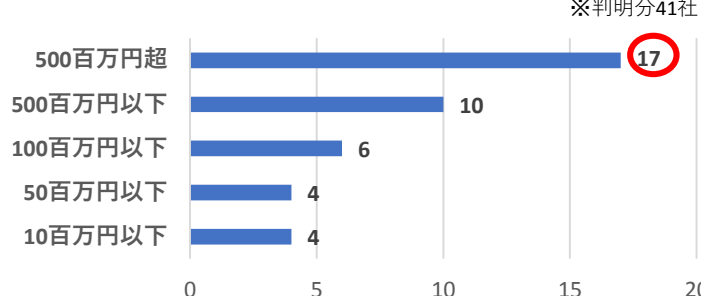


(2)売上規模別相談件数

①譲渡（売り）希望相談企業数

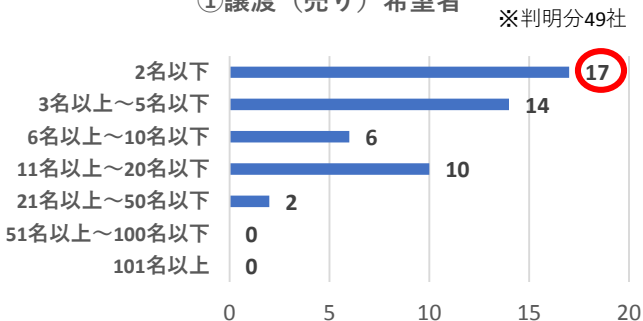


②譲受（買い）希望相談企業数



(3)従業員数別相談件数

①譲渡（売り）希望者

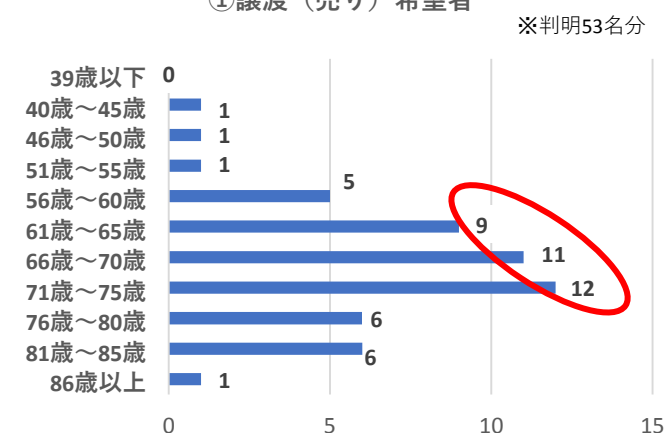


②譲受（買い）希望者

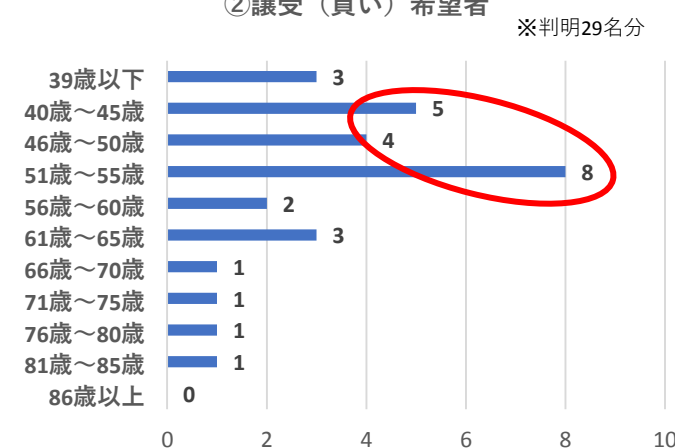


(4)代表者年齢別相談件数

①譲渡（売り）希望者



②譲受（買い）希望者



～ ‘地域の雇用を守り、成長に導く’ ～

中小企業の譲受事例 最上インクス(株)の事業戦略

簡易金型技術で高精度試作品の納期短縮とコスト低減を提案し続け、成長を続ける最上インクス株式会社。その最上インクスが、事業整理を進め工場施設などの譲渡先を探していた鳥取県にある企業の工場、製造施設を取得、23名の従業員も全員雇用し平成29年1月に株式会社鳥取最上インクスを設立しました。このセミナーでは、代表取締役である鈴木 滋朗氏をお招きし、買収の意図や経緯を伺うとともに、自身が父親から事業を承継した際の苦労話も合わせて伺います。

内 容

- [日 時] 2019年6月14日(金) 13:30～16:00
 [場 所] 京都商工会議所7-A会議室(京都経済センター7階)
 ※地下鉄「四条駅」、阪急「烏丸駅」地下26番出口
 [参加費] 無 料 [定 員] 40名
 [主 催] 京都商工会議所、京都工業会

スケジュール

時 間	テーマ	講 師	
13:30～ 14:30	<事例紹介> 最上インクス(株)の事業戦略	最上インクス株式会社	代表取締役 鈴木 滋朗 氏
<休 憩>			
14:40～ 15:30	[対談] 中小企業の事業譲受 ～成功のための留意点～	鈴木 滋朗社長 vs 成岡 秀夫 (京都府事業引継ぎ支援センター統括責任者)	
15:30～ 16:00	事業引継ぎ支援センター 施策紹介(ノンネームデータ ベースを使用した成長戦略)	中小企業事業引継ぎ支援全国本部 事業引継ぎ支援プロジェクトマネージャー 宇野 俊英 氏	

<事務局> 京都商工会議所 中小企業支援部 京都府事業引継ぎ支援センター

〒600-8565 京都市下京区四条室町東入

TEL:075-353-7120 FAX:075-353-7121 E-mail:sjb@kyo.or.jp

会社・団体名	業種に○		従業員数
	製造・商業・サービス・その他		人
住所	〒		
TEL	FAX		
お名前		部署及び役職	e-mail

※ご記入いただきました個人情報は、本事業の管理・運営のため、本所の各種連絡・情報提供に利用させていただくほか、講師に参加者名簿(会社・団体名、部署及び役職名・氏名)として提供する場合がございます。

※主催者又は報道機関等によって撮影された写真が、主催者広報物や新聞・テレビ等の媒体及び関連ホームページ等で公開されることがあります。不都合のある場合は事務局までお知らせ下さい。

京都商工会議所 起業家フォーラム

“ベンチャーの都 京都” 復権に向けて
～京都経済センターの役割と期待～

京都では、明治初期に創業した島津製作所をはじめ、オムロンや京セラ、ワコールなど常に時代を先取りしたベンチャー企業を次々に輩出してきました。しかし、近年はそれらに続く企業が生まれてきているとは言い難い状況です。経済活性化の切り札として起業をめぐる都市間競争も激化する中、どうすれば地域のベンチャー企業が成長し、京都が再びベンチャーの都として復権できるのか。マクロ・ミクロの両面からそのヒントを探ります。

■日時 2019年5月21日(火) 14:00～18:30
 ■場所 京都経済センター 3階 3-F 会議室(講演会)/オープンイノベーションカフェ(交流会)
 (下京区四条室町東入 阪急烏丸駅・地下鉄四条駅26番出口直結)
 ※駐車場・駐輪場には限りがありますので、公共交通機関をご利用ください。

第1部 講演会 14:00～17:00
 第2部 交流会 17:10～18:30

■定員 50名(参加費:無料)



■第1部

〈基調講演〉



講演会
 「関西での“ベンチャー創出”の現状と京都経済への期待」
 経済産業省 近畿経済産業局長 森 清 氏

1986年通商産業省入省。1992年米国留学。2008年通商政策局中東アフリカ課長。2011年資源エネルギー庁資源・燃料部政策課長。2012年貿易経済協力局通商金融経済協力課長。2013年大臣官房審議官。2014年総務省情報通信国際戦略局次長。2016年大臣官房政策評価審議官(併)サイバー国際経済政策統括調整官。2017年近畿経済産業局長。

〈支援者講演〉



「成功する起業家の条件」
 公益財団法人京都高度技術研究所(ASTEM) 地域産業活性化本部長 孝本 浩基 氏
 大学卒業後、小中高校生を対象にした進学ゼミナール(約300人)のゼミ長を務め経営の基礎を学ぶ。その後、京都に基盤を移し、システムエンジニア(SE)を育てる株式会社にて、起業家教育や産業支援人材の育成などに携わり、2005年に現在のASTEMに転籍。ベンチャー・中小企業の成長を支援する職に就き、現在に至る。

〈起業家講演〉



- ①株式会社クロスエフェクト 代表取締役 竹田 正俊 氏
 2000年クロスエフェクト創業、2013年に「再現力のある精密臓器シミュレーター」で第5回ものづくり日本大賞 内閣総理大臣賞を受賞、世界最速の開発支援企業を目指している。2011年京都試作ネット代表理事就任、現在、ハードウェア系アクセラレーションプログラム Makers Boot Camp を主催する株DarmaTechLabs の取締役、(公財)京都産業 21 理事なども務める。
- ②株式会社マリ 代表取締役 瀧 宏文 氏
 1975年大阪生まれ。京都大学医学部医学科卒業後、医師免許取得。京都大学情報学研究所特定助教、東北大学医工学研究科特任准教授を経て、2017年11月、非接触・非侵襲的に低周波音照射でいびきを抑制する装置の開発・製造・販売を行う株式会社マリを設立。東北大学医工学研究科非常勤講師、ジャパン・バイオデザインファカルティ、情報学博士・医師。

■第2部 交流会(軽食をご用意します)

■申込・ 下記申込欄に必要事項を記入しFAXにてお申込みください。

問合先 Webからもお申込みいただけます ⇒ http://www.kyo.or.jp/kyoto/ac/event_111348.html

京都商工会議所 中小企業支援部 創業・事業承継推進課 TEL:075-341-9782 E-mail:sjb@kyo.or.jp



— — — — 5月21日 起業家フォーラム FAX 341-9798 — — — —

会社・団体名			参加のコマに○をつけてください	・講演会・交流会の両方 ・講演会のみ ※交流会のみの参加はご遠慮ください
住所	〒			
TEL		FAX		
お名前		部署及び役職		e-mail

※ご記入いただきました個人情報は、本事業の管理・運営のため、本所の各種連絡・情報提供に利用させていただくほか、講師に参加者名簿(会社・団体名、部署及び役職名・氏名)として提供する場合がございます。主催者又は報道機関等によって撮影された写真が、主催者広報物や新聞・テレビ等の媒体及び関連ホームページ等で公開されることがあります。不都合のある場合は事務局までお知らせ下さい。

「知恵産業の森サロン」開催について

■事業概要・目的

社会的に関心の高いテーマを切り口に、自社の強みを活かし事業展開している知恵ビジネスの事例を学ぶとともに、参加者自らが自分ごととして考え、参加者間の対話を通して自社のビジネスに活かす気付きを与える機会を創出。知恵ビジネスに取り組む事業者の裾野拡大を図る。また、オープンイノベーションカフェで交流会も開催し、参加者同士の交流を促進する。

■開催時期

年5回程度開催（5月、7月、8月、9月、2月）※夕刻開催を予定

■開催場所

京都経済センター3階 オープンイノベーションカフェ



■内 容（例）

第1部 事例発表（45分程度）

社会的に関心の高いテーマにおいて、自社の強みを活かしビジネスを展開している企業より取り組み事例を発表。

第2部 ワークショップ（45分程度）

コーディネーターによる事例解説、ワークの進行のもと、テーマに応じた意見や、事例に対する感想などを参加者同士で対話し、検討することで、新たなビジネスのアイデアについて考えを深める。※コーディネーターには中小企業診断士などを予定

第3部 交流会（1時間）

■今後の予定

●第1回 知恵産業の森サロン（※案内チラシを添付）

タイトル：「社会課題に起業で立ち向かう！（社会的課題×起業×知恵）」

日 時：5月31日（金）17:30～20:00

場 所：京都経済センター 3階 オープンイノベーションカフェ

講 師：株式会社食一 代表取締役 田中 淳士 氏（第10回知恵ビジネスプラン認定企業）

※第2回以降も、社会的に関心度の高いテーマを切り口に開催予定。

テーマ案：観光・インバウンド、AI・ロボット、SDGs、人材育成・活用 等

以上

第1回

知恵産業の森サロン

主催：京都商工会議所

～ビジネスのアイデアを考えよう！～

社会的課題に 起業で立ち向かう!

社会的課題 × 起業 × 知恵

本サロンは、毎回話題のテーマを切り口に、知恵ビジネスに取り組む企業事例を学び、自社に活かせるビジネスのヒントを考えていただく気軽な参加型サロンです。今回は、社会的課題の解決に向け、自社の知恵を使って起業された(株)食一さんの事例をもとに、知恵を掛け合わせることで広がるビジネスの可能性について考えます。ぜひご参加ください。

日時
場所

2019年
5月31日 **金** 17:30-20:00

京都経済センター 3階 オープンイノベーションカフェ
(京都市下京区四条通室町東入)

参加
無料

第1部

17:30～18:15 事例発表

「食を通じて 社会を愉快地に」

講師：田中 淳士 氏 (株式会社食一 代表取締役)



大学在学中に海産物卸「食一」立ち上げる。全国の漁港をレンタカーで寝泊りしながらひたすら行脚し、全国100ヶ所以上の漁港・漁師との信頼関係を築く。味は美味しいが、姿が悪い等で都会に流通しない・価値のつきにくい魚を自ら開拓した飲食店に直販し、新たな魚の価値を創り出す。漁師に寄り添い地方水産業の発展に取り組む。第10回知恵ビジネスプラン認定企業

第2部

18:15～19:00 ワークショップ

コーディネーター進行のもと、発表者や参加者間の対話を通して、自社に活かせるビジネスのヒントを考えます。

コーディネーター：賀長 哲也 氏 (中小企業診断士)

第3部

19:00～20:00 交流会 (※有料)

交流会費 京商会員：1,000円/名 一般：3,000円/名
(当日現金拝受します)

協力：京都商工会議所 青年部(Kyo-show部会)

問合せ：京都商工会議所 中小企業支援部 知恵産業推進課(田村・細川) TEL:075-341-9781

第1回 知恵産業の森サロン 参加申込書

FAX：075-341-9798 京都商工会議所 中小企業支援部 行

※京商Webサイトからも
お申し込みできます。



事業所名			
役職名		氏名	
交流会	参加する ・ 参加しない	区分	京都商工会議所会員 ・ 一般
電話		Email	

ご記入頂いた個人情報は、本事業の管理・運営のため、本所事務局の各種連絡・情報提供に利用させて頂くほか、講師に参加者名簿(事業所名・役職・氏名など)として提供する場合がございます。また、本事業は京都府の補助金を受けて実施しているため、京都府へ参加者名簿(同上)を提供する場合がございます。



京都商工会議所・ジェトロ京都 共同実施事業

2019年度京都ブランド海外展開助成金

応募期間

4/23(火)

～

5/17(金)

京都企業の皆様の海外ビジネスを 助成金＋専門家支援で力強くサポート！

京都商工会議所による事業経費への助成に加え、海外ネットワークを持つジェトロが抱える専門家による個別支援サービスや展示会・商談会への出展支援等を通じて、京都企業の皆さまの海外販路開拓を支援します。

京都商工会議所による助成金
×
ジェトロ京都による専門家支援

京都企業の海外展開を支援！

※本助成金の申請には、ジェトロ「新輸出大国コンソーシアム」ハンズオン支援への申込みが必須となります。本助成金申請期限までに手続きをお願いします。

助成金総額

200万円

助成金上限 100万円

助成率 2分の1以内

■ 助成対象事業

京都の知恵を生かしたものづくり技術やコンテンツ、サービス等を広く海外に発信し、京都ブランドの価値向上や海外販路開拓等に資する事業
＜活用例＞

- * アメリカでの個展・展示会出展を通じた販路開拓
- * 日本・インドネシア合同での実演ワークショップ・ファッションショー開催を通じた伝統技術のアピール

■ 助成対象者

京都商工会議所会員であり、京都市内に事業所を有する中小企業
(大企業、みなし大企業は対象外)

■ 助成対象経費

旅費、滞在費、会場費、通信運搬費、雑役務費、印刷製本費、広告宣伝費、委託費等

■ 申請手続

①本所宛に「京都ブランド海外展開助成金交付申請書」を郵送またはメールにて送付

※交付申請書のダウンロードや詳しい応募方法は、以下京都商工会議所HPをご覧ください。

<https://www.kyo.or.jp/s/111377/>

右のQRコードからも
アクセスできます！→



②本助成金応募期限までに、ジェトロ「新輸出大国コンソーシアム」ハンズオン支援へ申込

* 以下からWEB経由でお申し込みください。

<http://bit.ly/2Vp2Z6G>

右のQRコードからも
アクセスできます！→



お問合せ
申請先

京都商工会議所 京都ブランド推進特別委員会

京都商工会議所 産業振興部 京都創生課

〒600-8565 京都市下京区四条通室町東入京都経済センター7階

TEL: 075-341-9773 E-mail: shinkou@kyo.or.jp